

# 令和6年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新 設 ・ 拡 充 ・ 延 長 ・ そ の 他 ）

No	17	府 省 庁 名	農林水産省
対象税目	個人住民税 <span style="border: 1px solid black;">法人住民税</span> <span style="border: 1px solid black;">事業税</span> 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）		
要望項目名	中小企業事業再編投資損失準備金の拡充及び延長		
要望内容 (概要)	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）</p> <p>一定の要件に基づく経営力向上計画の認定を受け M&amp;A を実施した際、M&amp;A 実施後に発生し得るリスクに備えるため、株式取得価額の 70%以下の金額を準備金として積み立てた際、積立額を損金算入できる制度。</p> <p>・ 特例措置の内容</p> <p>適用期限を 3 年延長する。（令和 9 年 3 月 31 日まで）</p> <p>中小企業の M&amp;A の実態を踏まえ、手続きについて所要の見直しを行う。 （租税特別措置法第 56 条が措置された場合、国税との自動連動を図る。）</p>		
関係条文	〔 地方税法第 23 条第 1 項第 3 号、第 292 条第 1 項第 3 号 〕		
減収見込額	<p>[初年度] 精査中 ( ▲145 ) [平年度] 精査中 ( ▲145 )</p> <p>[改正増減収額] — (単位：百万円)</p>		
要望理由	<p>(1) 政策目的</p> <p>後継者不在の中小企業は依然として多く、事業承継のための M&amp;A を進めることにより、良質な雇用や地域経済の維持、中小企業の生産性の底上げを実現するため、中小企業による M&amp;A を支援する。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>中小企業が成長するためには、単に設備投資や研究開発等を進めるだけでは不十分で、業態転換も含めて大胆なビジネスモデルの変革を進めることで生産性を向上させることが重要。また、後継者不在の中小企業は依然として多く、M&amp;A が全国的に活発化している中、事業承継のための M&amp;A を進めることにより、良質な雇用や地域経済の維持、中小企業の生産性の底上げを実現することが重要。</p> <p>一方、単一又は少数の事業を営んでいる中小企業にとっては、既存の企業体を前提としてビジネスモデルを変革することは困難なケースもある。また、事業承継を目的とした中小企業同士の M&amp;A では、当事者にとって M&amp;A になじみが薄く、また買い手にとってデューデリジェンスの負担が大きいことから、簿外債務や偶発債務の発生といったリスクが大きい。</p> <p>経済財政運営と改革の基本方針 2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的質上げの実現～（令和 5 年 6 月 16 日閣議決定）</p> <p>第 2 章 新しい資本主義の加速</p> <p>5. 地域・中小企業の活性化（中堅・中小企業の活力向上）</p> <p>地域経済を支える中堅・中小企業の活力を向上させ、良質な雇用の創出や経済の底上げを図る。このため、成長力のある中堅企業の振興や売上高 100 億円以上の企業など中堅企業への成長を目指す中小企業の振興を行うため、予算・税制等により、集中支援を行う。具体的には、M&amp;A や外需獲得、イノベーションの支援、</p>		

	<p>伴走支援の体制整備等に取り組む。</p> <p>また、GX、DX、人手不足等の事業環境変化への対応を後押ししつつ、切れ目のない継続的な中小企業等の事業再構築・生産性向上の支援、円滑な事業承継の支援や、新規に輸出に挑戦する1万者の支援を行う。あわせて、地域の社会課題解決の担い手となり、インパクト投資等を呼び込む中小企業（いわゆるゼブラ企業など）の創出と投資促進、地域での企業立地を促す工業用水等の産業インフラ整備や、地域経済を牽引する中堅企業の人的投資等を通じた成長の促進に取り組む。</p>
<p>本要望に対応する縮減案</p>	<p>—</p>

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	<<大目標>> 食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多面的機能の発揮、森林の保続培養と森林生産力の増進、水産資源の適切な保存・管理等を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る。 <<中目標>> 1 食料の安定供給の確保 <<政策分野>> ① 新たな価値の創出による需要の開拓
	政策の達成目標	後継者不在の中小企業は依然として多く、中小企業による事業承継のための M&A を進めることにより、良質な雇用や地域経済の維持、中小企業の生産性の底上げを実現する。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	令和9年3月31日まで
	同上の期間中の達成目標	後継者不在の中小企業は依然として多く、中小企業による事業承継のための M&A を進めることにより、良質な雇用や地域経済の維持、中小企業の生産性の底上げを実現する。
	政策目標の達成状況	中小企業同士の M&A では、当事者にとって M&A になじみが薄く、また買い手にとってデューデリジェンスの負担が大きいことから、本税制措置の創設当時（令和3年）から引き続き簿外債務や偶発債務の発生といったリスクが存在している。そのため、本税制措置によりリスクを軽減する取組を促すことが必要。
有効性	要望の措置の適用見込み	精査中
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	本税制によって中小企業による M&A に対する負担を軽減することで、M&A に伴うリスクを軽減する取組を促す。これによって、先行きが不透明な中でも中小企業による M&A が進み、良質な雇用や地域経済の維持、中小企業の生産性向上が図られる。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置（登録免許税、不動産取得税の特例）
	予算上の措置等の要求内容及び金額	・事業承継・事業引継ぎ推進事業（令和4年度第2次補正予算 中小企業生産性革命推進事業 2,000億円の内数） ・事業承継総合支援事業（令和4年度第2次補正予算 中小企業活性化・事業承継総合支援事業 67億円の内数、令和5年度当初予算 157億円の内数）
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	予算上の措置等では、中小企業の M&A に向けて、譲渡/譲受企業のマッチング、M&A 時の専門家の活用費用、M&A 後の新分野進出に向けた取組を支援している。 他方、M&A 後も含めて、中小企業が M&A を実施することに対するリスク軽減に対する支援が欠如しており、本税制はこれに対応するもの。
	要望の措置の妥当性	M&A を図り、中小企業の生産性を向上させるという政策目標を達成するためには、すべての中小企業が対象になり得る税制における措置を講じることが適当。

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<p>【適用数】          令和3年度 92件          令和4年度 98件          令和5年度 78件（見込み）          （いずれも令和3年度、令和4年度、令和5年度認定実績を基に中小企業庁推計）</p> <p>【減収額】          令和3年度 3,287百万円          令和4年度 3,501百万円          令和5年度 2,787百万円（見込み）          （いずれも令和3年度、令和4年度、令和5年度認定実績を基に中小企業庁推計）</p>
<p>「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績</p>	<p>—</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>中小企業同士のM&amp;Aでは、当事者にとってM&amp;Aになじみが薄く、また買い手にとってデューデリジェンスの負担が大きいことから、創設当時から引き続き簿外債務や偶発債務の発生といったリスクが存在している。そのため、本税制措置によりリスクを軽減する取組を促すことが必要。</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>地域経済・雇用を担おうとする中小企業による経営資源の集約化等を支援することで、業態転換を含めて大胆なビジネスモデルの変革を通じた生産性向上を実現する。なお、地域における雇用の確保や、サプライチェーンの維持等につながる効果も期待される。</p>
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>中小企業同士のM&amp;Aでは、当事者にとってM&amp;Aになじみが薄く、また買い手にとってデューデリジェンスの負担が大きいことから、引き続きリスクが伴う状況。</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>令和3年度 創設</p>